令和４(2022)年度 周南市行政評価のまとめ【概要】

2023.4.14
財政課行財政改革推進室　調製

■行政評価の目的

◆成果志向の行政運営
◆PDCA サイクルを基本とする「行政マネジメントサイクル」の確立
◆情報共有化の促進と説明責任の向上
◆職員の意識改革

■取組状況

	事務事業評価	施策評価
評価主体	所管課による事後評価	行政評価等評価委員会による事前評価
対　　象	前年度実施した事務事業（656 事業）	まちづくり総合計画後期基本計画の推進施策（120 施策）
評価方法	・内部事務システムでの評価 ・目的妥当性、有効性、効率性の項目について自己評価	事務事業評価結果、まちづくり総合計画の進捗状況、まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価結果等より総合的に判断
総合評価	各評価項目に配点された得点の合計により４段階（Ａ～Ｄ）に分類	緊急性や重要性から４つの方向性（重点推進、推進（緊急性を伴うもの）、推進、維持）に分類

■財政効果額

令和４年度行政評価や各課の工夫等により、５年度当初予算に反映した効果額

９２，１７０千円

【主な内容】

●会計年度任用職員の勤務体制の見直し
●マイクロバスの廃止に伴う維持管理費の削減
●工事設計業務の直接実施による委託料の削減
●内製化によるシステム使用料の削減　など

■評価結果

◆事務事業評価の結果

評価	A	B	C	D※1	対象外※2	合計
事業数	４１３	２１４	5	１７	7	６５６

※1 事業の方向性が廃止や終了の場合、総合評価をDとする。（１７事業のうち１６事業が該当）
※2 新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった事業は、総合評価の対象外とする。

◆施策評価の結果

施策の方向性	施策数
重点推進	１９
推進（緊急性を伴うもの）	1
推進	４２
維持	５８
計	１２０

最重点推進 ※
子育て支援サービスの充実
子どもの明るい未来への支援
地域防災力の強化
低炭素社会の構築
新エネルギーの利活用の推進
ICT 等の活用

※ **「最重点推進」施策・・・**緊急性や重要性が特に高いと考えられ、次年度の予算編成において優先的に取組むべきとする施策

■今後の課題（方向性）

●まちづくり総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略との連動
●第４次行財政改革大綱及び行財政プランとの整合性
●行政評価システムの連携と活用 ➡ 予算編成・実施計画との連動